



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 不二精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 山本 幸司

TEL 06-7166-6822

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	5,049	7.1	304	16.7	280	5.6	223	18.2
2018年12月期第3四半期	4,713	31.4	365	115.7	265	107.8	189	87.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 155百万円 (57.9%) 2018年12月期第3四半期 98百万円 (51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	28.92	28.61
2018年12月期第3四半期	24.86	24.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	6,871	1,513	21.6	191.69
2018年12月期	6,191	1,380	21.8	174.48

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,483百万円 2018年12月期 1,348百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		4.00	4.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,902	12.2	396	5.3	356	33.3	270	52.5	34.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	9,054,000 株	2018年12月期	9,054,000 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,299,000 株	2018年12月期	1,328,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	7,740,471 株	2018年12月期3Q	7,619,480 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策や中国経済の減速などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が順調に推移したこと等により、前年同四半期比3億36百万円(7.1%)増の50億49百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において売上原価が増加したこと等により、営業利益は、前年同四半期比60百万円(16.7%)減の3億4百万円、為替差損が減少したこと等による結果、営業外費用が68百万円減少したこと等により、経常利益は14百万円(5.6%)増の2億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(18.2%)増の2億23百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2019年2月14日付に公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

2019年12月期連結通期業績予想の修正(2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	6,251	363	310	207	26.79
今回修正予想(B)	6,902	396	356	270	34.87
増減額(B-A)	651	33	46	63	—
増減率(%)	10.4	9.1	14.8	30.4	—
(ご参考) 前期実績(C) (平成29年12月期)	6,149	418	267	177	23.29

詳細につきましては、2019年11月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,129	787,008
受取手形及び売掛金	1,132,606	1,153,899
電子記録債権	80,695	136,851
製品	873,848	624,071
仕掛品	382,566	424,213
原材料及び貯蔵品	128,610	146,309
未収入金	22,269	53,832
その他	74,548	119,887
貸倒引当金	△3,500	△4,000
流動資産合計	3,386,774	3,442,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,466	664,472
機械装置及び運搬具(純額)	642,834	825,918
土地	447,035	598,912
リース資産(純額)	351,507	373,242
工具、器具及び備品(純額)	322,171	438,571
建設仮勘定	192,466	175,099
有形固定資産合計	2,497,481	3,076,217
無形固定資産	56,297	87,995
投資その他の資産		
投資有価証券	61,078	58,542
長期貸付金	7,228	6,933
繰延税金資産	39,324	37,524
その他	155,184	173,670
貸倒引当金	△11,780	△11,644
投資その他の資産合計	251,035	265,027
固定資産合計	2,804,814	3,429,240
繰延資産		
社債発行費	304	—
繰延資産合計	304	—
資産合計	6,191,893	6,871,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,765	816,828
電子記録債務	19,678	117,363
短期借入金	1,201,310	1,667,390
1年内償還予定の社債	50,000	—
前受金	377,906	231,833
リース債務	127,194	88,601
未払金	284,203	210,815
未払法人税等	12,990	41,863
賞与引当金	77,567	93,534
製品保証引当金	16,603	25,155
その他	113,315	126,116
流動負債合計	3,122,534	3,419,502
固定負債		
長期借入金	1,471,470	1,699,123
リース債務	151,314	151,384
繰延税金負債	11,390	24,896
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	15,987	24,568
資産除去債務	20,068	20,068
長期前受収益	4,492	3,552
固定負債合計	1,689,262	1,938,131
負債合計	4,811,796	5,357,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	861,948	859,787
利益剰余金	49,771	242,743
自己株式	△328,862	△317,719
株主資本合計	1,082,857	1,284,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,770	3,646
為替換算調整勘定	258,408	195,326
その他の包括利益累計額合計	265,178	198,973
新株予約権	388	312
非支配株主持分	31,673	29,581
純資産合計	1,380,097	1,513,678
負債純資産合計	6,191,893	6,871,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,713,559	5,049,711
売上原価	3,588,723	3,937,235
売上総利益	1,124,836	1,112,475
販売費及び一般管理費	759,193	807,815
営業利益	365,642	304,660
営業外収益		
受取利息	821	1,059
受取配当金	693	1,133
受取補償金	—	2,507
為替差益	—	3,881
仕入割引	835	1,282
その他	4,816	4,329
営業外収益合計	7,166	14,193
営業外費用		
支払利息	31,080	28,297
為替差損	48,421	—
社債発行費償却	86	304
開業費償却	17,699	—
その他	9,841	9,737
営業外費用合計	107,130	38,339
経常利益	265,679	280,513
特別利益		
固定資産売却益	1,512	2
特別利益合計	1,512	2
特別損失		
固定資産売却損	22,952	4,188
固定資産除却損	27,795	196
特別損失合計	50,747	4,384
税金等調整前四半期純利益	216,444	276,131
法人税、住民税及び事業税	35,800	58,698
法人税等調整額	6,017	△3,799
法人税等合計	41,818	54,898
四半期純利益	174,625	221,232
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,806	△2,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,432	223,876

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	174,625	221,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△3,123
為替換算調整勘定	△76,070	△62,530
その他の包括利益合計	△76,114	△65,653
四半期包括利益	98,511	155,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,060	157,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,549	△2,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた861,443千円は、「支払手形及び買掛金」841,765千円、「電子記録債務」19,678千円として組替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月12日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2019年9月12日に秋元精機工業株式会社の発行済株式の全部を取得し、秋元精機工業株式会社を当社の子会社としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：秋元精機工業株式会社

事業の内容：精密プレス加工、異型絞り、冷間鍛造複合加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、祖業である精密金型技術の競争力を生かした精密成形品事業を2001年の上場以降、新規事業として東南アジア市場を中心に展開しております。当社グループの中期方針として精密成形品事業の売上高の約70%を占める自動車（2輪・4輪）関連部品のさらなる受注拡大による経営の安定化を目指しております。

自動車業界は、「100年に一度」と言われる大変革期にあり、なかでも「CASE」（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への流れは著しいものがあります。この大きな流れの中で、自動車各社は様々なユニットや部品の開発に注力されており、電気や電子関連部品の重要度が増しております。

当社グループでは、パワートレイン（エンジン、モーター）に左右されない部品の受注拡大に向けて、従来の樹脂成形品に加え、精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」などの新たな製品開発を進めております。

秋元精機工業株式会社は、1964年の会社設立以来、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレス部品などの製造の経験を有し、自動車関連業界の顧客を主要取引先としております。自動車関連業界での品質管理レベル・価格・納期に対応し、安定的な受注を確保しております。

秋元精機工業株式会社の精密プレス加工に関連する技術・ノウハウと当社グループの技術・海外ネットワークを結合することによって、今後ますます重要度が増すと思われる「インサート成形品」の受注に対する競争力が大幅に高まり、当社グループの中期方針である自動車関連部品を中心とした精密成形品事業の拡大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年9月12日（株式取得日）

2019年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 70,000千円

取得原価 70,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

23,205千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 225,941千円

固定資産 280,087千円

資産合計 506,028千円

流動負債 198,894千円

固定負債 260,340千円

負債合計 459,234千円